

2024年7月31日

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

2024年4～6月期のGDP(1次速報)予測

～内需主導によりプラス成長に転じる見込み～

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:池田 雅一)は、「2024年4～6月期のGDP(1次速報)予測～内需主導によりプラス成長に転じる見込み～」を発表いたします。詳細は本文をご覧ください。

【本件に関するお問い合わせ】

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

調査部 主席研究員 小林 真一郎

〒105-8501 東京都港区虎ノ門 5-11-2 オランダヒルズ森タワー

TEL:03-6733-1635 E-mail:chosa-report@murc.jp

配布先 経済研究会

調査レポート

2024年4～6月期のGDP(1次速報)予測

～内需主導によりプラス成長に転じる見込み～

調査部 主席研究員 小林真一郎

8月15日に内閣府から公表される2024年4～6月期の実質GDP成長率(1次速報値)は、**前期比+0.2%**(**前期比年率換算+0.6%**)となり、2四半期ぶりのプラス成長に転じたと予想される。物価高によって節約志向が高まっているものの、一部自動車メーカーの品質不正問題によって停止していた自動車生産が回復したことに加え、賃金増加等による所得の改善を受けて個人消費が5四半期ぶりに前期比プラスに転じた可能性が高い。また、好調な業績を背景に企業の設備投資も増加したと考えられる。

一方、輸出はサービスを中心に増加したものの、輸入の増加幅の方が大きく、外需の前期比寄与度は2四半期連続でマイナスになったと考えられる。

物価上昇分も含んだ名目GDP成長率も、前期比+1.1%(年率換算+4.3%)と2四半期ぶりに増加する見込みだ。GDPデフレーターは前年比+2.5%(季節調整済前期比では+0.9%)と、前年比の伸びは前期から縮小するが、それでも種々のコスト増加分の価格転嫁が進むことで高い伸びが続いたと考えられる。

	2023年				2024年		
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	前期比(%)
							年率
実質GDP	1.2	0.9	-1.0	0.0	-0.7	0.2	0.6
同 (年率)	4.7	3.7	-4.0	0.1	-2.9	0.6	
同 (前年同期比)	2.6	2.2	1.5	1.0	-0.7	-1.4	
内需寄与度 (*)	1.3	-0.7	-0.9	-0.2	-0.4	0.4	1.8
個人消費	0.7	-0.7	-0.3	-0.4	-0.7	0.7	2.7
住宅投資	0.8	1.6	-0.9	-1.5	-2.9	0.4	1.4
設備投資	2.5	-2.1	-0.1	2.0	-0.4	1.0	4.2
民間在庫 (*)	0.4	-0.1	-0.6	-0.1	0.3	-0.2	-0.9
政府最終消費	0.1	-0.4	0.2	-0.1	0.2	0.0	0.1
公共投資	2.2	2.4	-2.1	-2.4	-1.9	2.3	9.7
外需寄与度 (*)	-0.2	1.7	-0.1	0.2	-0.4	-0.3	-1.1
輸出	-2.4	3.8	0.3	2.8	-5.1	1.1	4.4
輸入	-1.5	-3.6	0.9	1.8	-3.3	2.3	9.4
名目GDP	2.3	2.4	-0.3	0.6	-0.2	1.1	4.3
同 (年率)	9.5	10.1	-1.2	2.4	-0.9	4.3	
同 (前年同期比)	5.0	6.0	6.7	4.9	2.6	1.1	
GDPデフレーター	2.3	3.7	5.2	3.9	3.4	2.5	

(注) 内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度(出所)内閣府「四半期別GDP速報」

需要項目別の動向は以下の通りである。

- ① 実質個人消費（前期比+0.7%）
 - ・ 一部自動車メーカーの品質不正問題が解消したことで、落ち込んでいた自動車販売が持ち直しへ向かったことや、春闘での高い賃上げや所得税・個人住民税の減税により実質所得が持ち直したことを受けて、5 四半期ぶりに増加したと予想される。
- ② 実質住宅投資（前期比+0.4%）
 - ・ 建設コストの増加分が一服する中、住宅着工には下げ止まりの兆しが見られており、4 四半期ぶりに増加に転じたとみられる。
- ③ 実質設備投資（前期比+1.0%）
 - ・ 好調な業績を背景に企業の設備投資意欲は底堅く、2 四半期ぶりに増加したとみられる。なお、国内品と輸入品を合わせた資本財総供給も、2 四半期ぶりに前期比プラスとなっている。
- ④ 実質在庫投資（前期比寄与度-0.2%）
 - ・ 前期に増加した反動もあり、在庫投資はマイナスになったとみられる。
- ⑤ 実質政府最終消費支出（前期比+0.0%）
 - ・ 医療費などの増加のペースが鈍化しており、前期比で横ばいだったと予想される。
- ⑥ 実質公共投資（前期比+2.3%）
 - ・ 2023 年度補正予算による押し上げ効果が表れた可能性があり、前期比で増加したと見込まれる。
- ⑦ 外需（前期比寄与度-0.3%、実質輸出：前期比+1.1%、実質輸入：同+2.3%）
 - ・ 輸出は、サービスの増加が下支えとなったものの、財は自動車以外が伸び悩んだため、小幅の増加にとどまったと考えられる。一方、輸入は、財が国内の旺盛な設備投資意欲を反映して一般機械類を中心に増加したほか、サービスの増加も続いたことから、輸出を上回る増加幅になったとみられる。この結果、外需寄与度は、2 四半期連続でマイナスになったと見込まれる。
- ⑧ GDP デフレーター（前年比+2.5%）
 - ・ GDP デフレーターは、輸入物価の上昇や人件費の増加といった種々のコスト増加分の価格転嫁が進むことで、前年比+2.5%（季節調整済前期比では+0.9%）と、7 四半期連続で前年比プラスとなったと予想される。

－ ご利用に際して －

- 本資料は、執筆時点で信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱 UFJ リサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

（お問い合わせ）調査部 E-mail: chosareport@murc.jp, 担当: 小林 03-6733-1635